

新型コロナウイルス感染拡大の高知県内企業への影響調査

2020年4月

株式会社 四銀地域経済研究所

Summary

- ◆ 事業への影響・・・4月上旬時点で、県内企業の7割に「マイナスの影響」。「プラスの影響」は1割。「影響なし」が2割。
- ◆ 具体的な影響・・・マイナスと回答した企業のうち、「販売・売上」に影響が8割、「資金繰り」や「仕入れ」に影響が3割。
- ◆ 3月の売上高・・・前年同月比で「減収」が7割、「維持・増収」が3割。
- ◆ 今後1～3か月・・・6割は「影響が大きくなる」と予想。3割は「現在はあまり影響ないが、今後影響が出る可能性がある」と懸念。

2月頃から世界規模で感染が拡大している新型コロナウイルスは、社会生活や政治・経済をはじめとするあらゆる分野に影響を及ぼし、現在も先行きが見えない状況が続いている。

当研究所では、高知県内企業への影響とその実態を把握するため、緊急アンケート調査を実施した。

(1) 調査の実施内容

| | |
|-------|---|
| 調査対象 | 高知県内に事業所を置く企業 |
| 調査の方法 | ・景況調査依頼先 183社にアンケート配布 ・四国銀行本支店(高知県内)から取引企業にアンケート配布 |
| 調査時期 | 令和2年3月26日～4月15日 |
| 回答企業数 | 226社 |

(2) 回答企業の属性

| 業種 | 回答数 | 構成比 |
|-----------|-----------|----------|
| 製造業 | 飲・食料品 | 14 6% |
| | 木材・木製品 | 5 2% |
| | 製紙 | 6 3% |
| | 機械 | 11 5% |
| | 窯業・土石 | 8 4% |
| | その他製造 | 17 8% |
| | (小計) | (61) 27% |
| 卸・小売業 | スーパー | 7 3% |
| | 衣料品 | 6 3% |
| | 食料品 | 14 6% |
| | 自動車 | 7 3% |
| | 建設資材 | 8 4% |
| | 石油 | 7 3% |
| | その他販売 | 34 15% |
| | (小計) | (83) 37% |
| サービス業 | 運輸 | 10 4% |
| | 宿泊・飲食 | 23 10% |
| | 医療・福祉 | 5 2% |
| | その他サービス | 17 8% |
| (小計) | (55) 24% | |
| 建設業 | 27 12% | |
| 非製造業 (小計) | (165) 73% | |
| 合計 | 226 100% | |

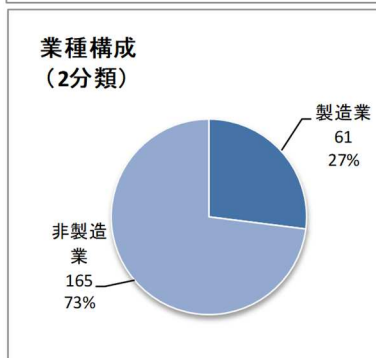
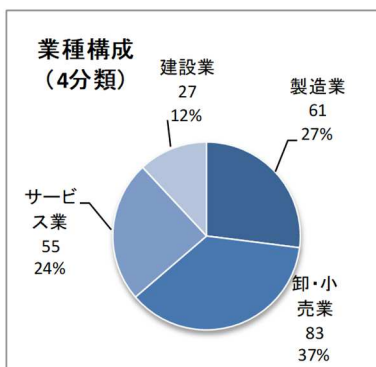
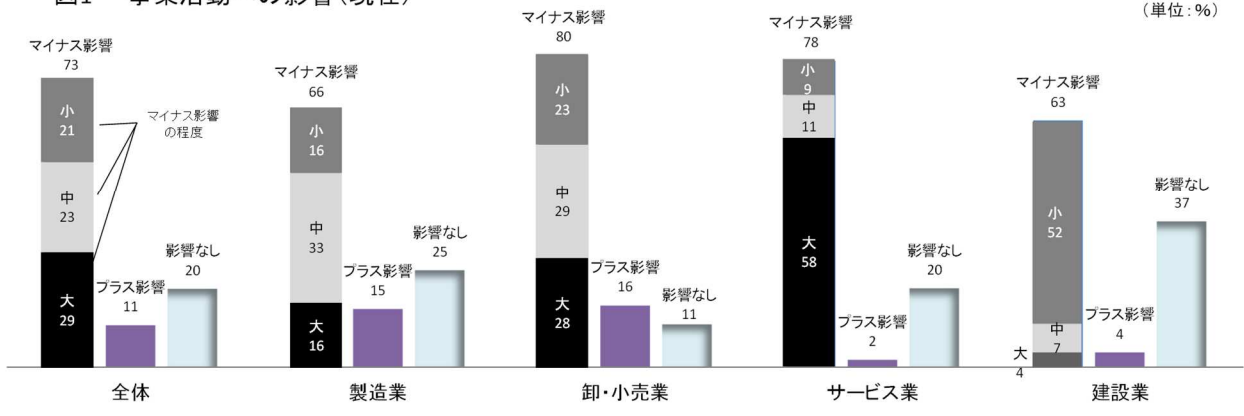


図1 事業活動への影響（現在）



※四捨五入の関係でマイナス影響全体の数字が「小、中、大」の合計と一致しない場合がある。

※「マイナス影響」「プラス影響」両面がある企業があるため、「マイナス影響」、「プラス影響」、「影響なし」の合計が100とならない。

1. 現在の事業活動への影響（図1）

3月末から4月初旬時点での、新型コロナウイルス感染拡大の事業活動への影響を県内企業に尋ねたところ、全体では「マイナスの影響あり」と回答した企業の割合が73%、「プラスの影響あり」が11%、「影響なし」が20%となった。

業種別にみると、製造業では「マイナスの影響あり」が66%だが、「大きなマイナス影響」の割合は16%にとどまり、「影響なし」も25%であることから、卸・小売業やサービス業と比較すると影響は少ないと言える。また、「プラスの影響あり」が15%と、飲・食料品や日用品、衛生用品を製造する企業の一部で「プラスの影響」があった。

卸・小売業は「マイナスの影響あり」が80%、「プラスの影響あり」は16%、「影響なし」は11%となった。「大きなマイナス影響」があったのは、休校となっている学校や、外出自粛やイベント中止で集客が減った会社との取引ウエイトが高い企業が多い。一方、食料品や日用品、衛生用品を販売する一部の企業に「プラスの影響」があった。

サービス業では、「マイナスの影響あり」は78%、「プラスの影響あり」が2%、「影響なし」が20%となっている。サービス業は「大きなマイナス影響」の回答が58%と、最も打撃が大きく、なかでも宿泊・飲食業は回答企業のすべてが「大きなマイナス」と答えており、全業種のなかで最も深刻な影響を受けている。

建設業では、「マイナスの影響あり」は63%、「プラスの影響あり」は4%、「影響なし」が37%となった。「大きなマイナス影響」は4%にとどまるなど、資材等の調達面で支障は出ているが、他の業種に比べると影響は小さい。

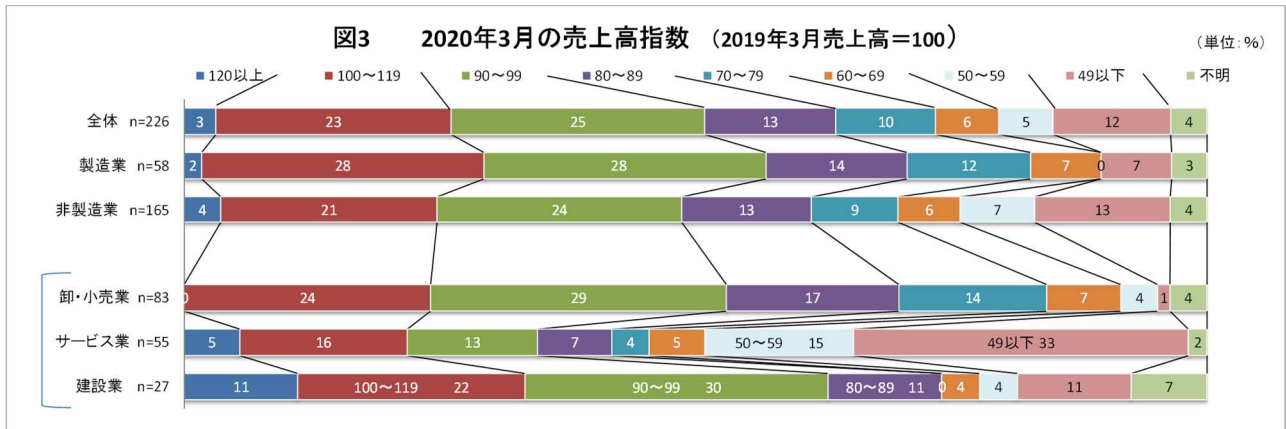
○具体的なマイナスの影響（図2）

「マイナスの影響あり」と回答した企業に具体的内容を尋ねたところ（複数回答可）、1位が「販売・売上」が78%、2位に「仕入れ（含原材料等）」30%、3位が「資金繰り」27%となった。

業種別にみると、製造業、卸・小売業、サービス業の8割以上が「販売・売上」にマイナス影響を受けている。

図2 具体的なマイナス影響（複数回答可）

| | 販売・売上 | 資金繰り | 人繰り (従業員等) | 生産 (操業) | 仕入れ(含 原材料等) | 在庫 | 物流・配送 | 輸出入 | 設備 投資 | その他 |
|------------|-------|------|---------------|------------|----------------|----|-------|-----|----------|-----|
| 全体 n=169 | 78 | 27 | 12 | 2 | 30 | 6 | 12 | 8 | 2 | 5 |
| 製造業 n=44 | 89 | 14 | 5 | 9 | 20 | 9 | 14 | 20 | 2 | 5 |
| 卸・小売業 n=65 | 82 | 29 | 11 | 0 | 37 | 5 | 14 | 8 | 2 | 5 |
| サービス業 n=43 | 84 | 47 | 26 | 0 | 9 | 7 | 2 | 0 | 2 | 7 |
| 建設業 n=17 | 24 | 0 | 0 | 0 | 76 | 0 | 24 | 0 | 0 | 6 |



但し、スーパーだけは、外出自粛が続くなか食品や日用品を求める買物客が増加し売上が伸びている。反面、衛生対策も含め従業員の負担が増えており、「人繰り」面で影響を受けている。

建設業では、76%が資材等の「仕入れ（含原材料等）」を挙げており、海外からの輸入資材や商品の不足などで影響を受けている。

なお、4月に入ってから、全都道府県が「緊急事態宣言」の対象地域となり、外出自粛・営業自粛要請により人の移動や経済活動はさらに低下していることから、現在はさらに悪化しているものと思われる。

2. 3月の売上高 (図3)

3月の売上高を、前年同月(2019年3月)を100とした指数で尋ねたところ、「120以上」「100~119」の「維持・増収」と回答した企業の割合が26%、「99以下」の「減収」が71%となった。そして、「69以下」の「3割以上減収」が23%あった。

業種別では、製造業では「維持・増収」が30%、「減収」が68%。「3割以上減収」は14%となっている。

卸・小売業では、「維持・増収」が24%、「減収」が72%、「3割以上減収」は12%となっている。

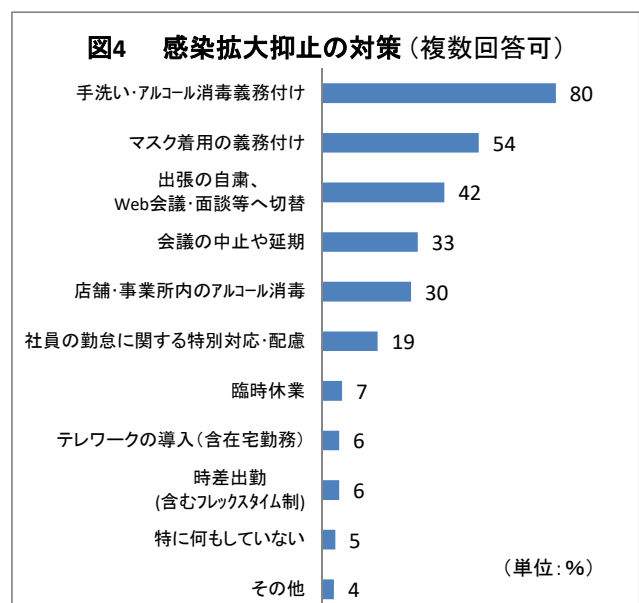
サービス業では、「維持・増収」が21%、「減収」が77%だが、「3割以上減収」が53%、「5割以上減収」が33%と、売上が極端に落ち込んだ企業が多い。特に、宿泊・飲食業は70%が「49以下」を回答しており、「かつて経験したことの無い落ち込み」と表現する企業もあった。

建設業は、「維持・増収」が33%、「減収」が60%。「3割以上減収」は19%となっている。

3. 感染拡大抑止のための対策 (図4)

現在、自社で感染拡大抑止のために行っている対策について尋ねたところ(複数回答可)、一番多かったのが「手洗い・アルコール消毒の義務づけ」で、80%の企業がウイルス対策に有効な手段として行っていることがわかった。

二番目に多かったのが、「マスク着用の義務づけ」54%で、次に「出張の自粛、Web会議・面談等への切替」42%と続いた。その他に、毎朝従業員の検温を実施している企業もあった。



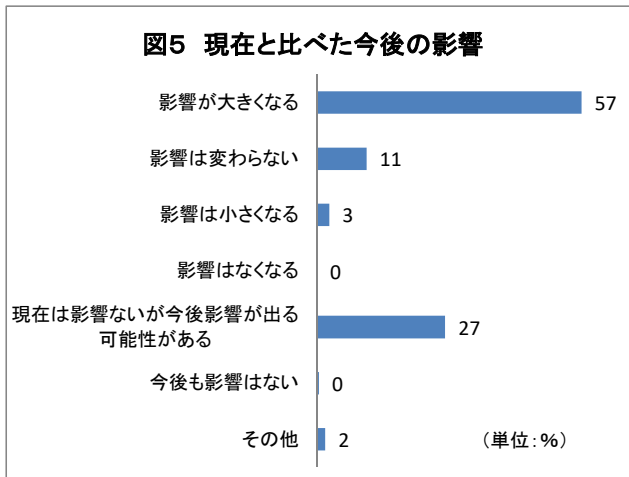
また、都市部の大手企業を中心に実施されている「テレワーク」を導入している企業は6%、「時差出勤」も6%と、県内企業ではあまり導入が進んでいないことがわかった。

4. 今後（1～3か月程度）の影響の変化

事業活動において、現在と比べた今後1～3か月程度の影響を尋ねたところ、57%の企業が今後「影響が大きくなる」と答えた。次に多かったのが、「現在は影響ないが今後影響が出る可能性がある」が27%であった。（図5）

業種別では、比較的影響が少ない製造業でも、今後「影響が大きくなる」54%、「現在は影響ないが今後影響が出る可能性がある」33%となっている。

現在最も「大きなマイナス影響」を受けているサービス業は、66%が今後「影響が大きくなる」と回答している。なかでも宿泊・飲食業はすべての企業が「影響が大きくなる」と回答しており、状況が長引くほど、さらに影響は悪化すると予想されている。



また、問1の現在の影響別で見ると、「大きなマイナスの影響」があると回答した企業は、92%が今後さらに「影響が大きくなる」と予想している。（図6）

また、「現在影響なし」と回答した企業も、84%

が「今後影響が出る可能性がある」と懸念している。

図6 現在の影響別、今後の影響

(単位: %)

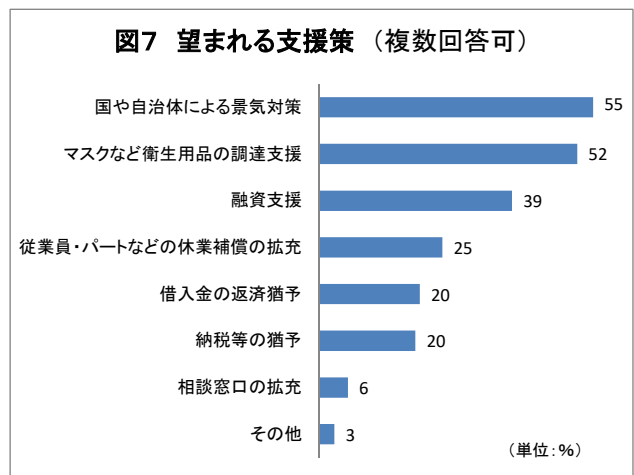
| | 程度 | 大きくなる | 変わらない | 小さくなる | なくなる | 影響が出る可能性あり | 今後も影響はない | その他 | 不明 | n |
|--------|----|-------|-------|-------|------|------------|----------|-----|----|-----|
| 全体 | | 57 | 11 | 3 | 0 | 27 | 0 | 2 | 0 | 226 |
| マイナス影響 | 大 | 92 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 66 |
| | 中 | 67 | 15 | 4 | 0 | 12 | 0 | 2 | 0 | 52 |
| | 小 | 50 | 13 | 4 | 0 | 33 | 0 | 0 | 0 | 48 |
| 影響なし | | 7 | 2 | 0 | 0 | 84 | 0 | 4 | 2 | 45 |
| プラス影響 | 小 | 63 | 13 | 13 | 0 | 0 | 0 | 13 | 0 | 8 |
| | 中 | 40 | 27 | 7 | 0 | 27 | 0 | 0 | 0 | 15 |
| | 大 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |

5. 望まれる支援策（図7）

自社が希望する企業支援策について尋ねたところ（複数回答可）、「国や自治体による景気対策」が55%で一番多かった。人や物の移動が制限され、景気への影響が深刻なことから、終息後も見据えた消費回復のための効果的な景気対策を強く求めている。

二番目に多かったのが、「マスクなど衛生用品の調達」で52%だった。現在、社会活動の必需品となっているマスクやアルコール消毒液などの衛生用品は、企業でも調達が困難な状況が続いているため、早急な支援を求めている。

三番目に多かったのは「融資支援」で39%。売上の減少期間が短期間で収まる見込みが立っておらず、長期間の資金確保を必要とする切迫した状況になりつつある。業種を制限することなく融資支援が受けられるよう望む声もあった。



6. 終わりに

今回の調査により、新型コロナウイルス感染拡大は高知県内の企業にも深刻な影響を与えていることがわかった。

ただ、この事態を前向きなことに繋げていく発想も必要ではないだろうか。現在、今までの企業活動であまり取り入れてなかった、在宅勤務や時

差出勤の活用、Web 会議の導入、出張の縮小、営業時間の短縮など、さまざまな対応が工夫されている。県内企業が再び日常を取り戻したとき、自社の経営がより柔軟で強いものになるよう、この逆境を業務のあり方や働き方を見直す機会にしていただきたい、と切に願っている。

7. 自社や所属業界の現状、ならびに今後予想される影響や懸念

標記設問に対する記述回答を、業種別に抜粋して掲載する。

1. 製造業

現 状

- ・県内の売上が6割減、県外が8割減なので、なんとか7割減程度で持ち堪えています。(飲・食料品)
- ・清酒業界は昨年10月の消費税アップの影響で売上減となっているところ、今回のコロナ騒ぎですさらに拍車がかかり危機的状況になっている。(飲・食料品)
- ・ホテル・居酒屋等の飲食業などへの海産物商品の大幅な売上減少。また、小中学校が休校になった為、給食用原料も在庫となっている。(飲・食料品)
- ・出荷予定の養殖魚15万匹、売上2億円相当が消費量減少のため出荷できない状況。(養殖業)
- ・木製家庭用品はバイヤーとの打合せを自粛している。建材も引き合いは弱い。(木材・木製品)
- ・トイレットロール、ティッシュ不足の影響で3月、4月はフル操業になる。(家庭紙)
- ・例年最大の需要期である3月にデマ情報による注文が殺到し、生産が追いつかない状況。結果、残業コスト、物流費の増大等が、売上げ特需を上回るコストアップになっている。(製紙)
- ・展示会等営業イベントの開催中止により、営業のきっかけが減っている。また、訪問営業活動の自粛により受注が停滞している。(機械)
- ・営業に出向けない。(その他の製造)
- ・海外(中国)からの船舶部品の調達が困難になっており、それに伴って予定していた工事が延期になっている。(造船)
- ・イベント開催中止により印刷物減となり、売上が下がっている。(印刷)
- ・仕事の減少より経営者の不安が増大している。(その他製造)

今後予想される影響や懸念

- ・県外の売上減少、または流通が止まった場合、甚大な被害が出ます。(飲・食料品)
- ・各イベント、会合、宴会などの中止、さらに東京・大阪等のデパートや大手居酒屋チェーンの1か月間の閉店。これらによる影響は計り知れない。(飲・食料品)
- ・売上が戻らない限りは、在庫が増えていくだけなので主力商品以外の製造縮小を検討中。又、冷蔵庫を1台止めるなどして経費を削減・営業日数・人員も減らすことも検討。(飲・食料品)
- ・飲食店の営業休止等により酒類の販売が激減。家飲み需要だけでは賄えない。(飲・食料品)
- ・倒産が増加しないか懸念している。(木材・木製品)
- ・夏季商戦への手が打てない為、夏場での売り場展開は新商品も含めて困難である。建築の工期遅れなどが発生している為、影響はあるとみている。(木材・木製品)

- ・東南アジアからの輸入合板等に入荷遅れの影響が発生するかも知れない。（木材・木製品）
- ・デマ情報の沈静化後、注文は急減する見込み。年間売上高は対前年をわずかに上回る見込みであるが、利益額に懸念が残る。（製紙）
- ・売上減少、従業員のコロナ感染時の操業停止リスク、資金ショートリスクがある。（製紙）
- ・家庭で買い溜め後は、買い控えが来ると予想。その時、資金繰り等の問題が顕在化する。（製紙）
- ・長期化すれば、設備投資意欲は大きく削がれ、既存受注分のキャンセルも考えられる。（機械）
- ・仕入部材（海外製）の不足による製品やサービス（修理）への影響があることが懸念される。（機械）
- ・在庫不足、中国製品依存物の品薄。サプライチェーンへの影響を懸念。（機械）
- ・景気の急激な落ち込みにより住宅産業は買い控えによる売上げ低下が予測される。（窯業・土石）
- ・現在の受注の販売が終了したら、追加注文がないので、経営が厳しくなる可能性がある。国外取引先（輸出先）への出荷も秋まで延期になっている。（金属製品）
- ・企業や市町村イベントの中止が夏から秋へ続きそうなので、今期はかなり売上減になりそう。（印刷）
- ・造船業界においては、来年度に多大な影響が出る。（造船）
- ・材料・資材の搬入と製品の搬出に関する物流が機能するのか懸念している。（窯業・土石）

2. 卸・小売業

現 状

- ・買い溜め需要や外出自粛による売上への影響あり。元々人手不足なのに休校等による従業員の出勤確保に問題発生している。（スーパー）
- ・配送業務に感染者が出ていないので、何とか回っている。（食料品）
- ・主要取引先に飲食業・ホテル業等があるが、外出の自粛・イベント等の中止の影響で集客が見込めず厳しい状況。そのあおりで当社3月期の売上は前年比60%前後と大変厳しい状況。（食料品）
- ・学校関係は売上ゼロの状況、ホテル・観光地・スポーツ施設等が前年比50~30%の状態。（食料品）
- ・観光客減少による土産物関連の売上減少。（食料品）
- ・3月初旬から急に飲食向けがなくなり、今まで経験したことのない落ち込み。ホテル関係が特に厳しい数字になった。（食料品）
- ・高級品の売上げが鈍くなっている（食料品）
- ・増税による消費マインドの低下に加えて、外出自粛などでの消費行動低下に伴い、相当売上に影響が出ている。（自動車）
- ・住宅着工数の低下や先延ばしがある。（建設資材）
- ・防災、減災等の対策事業としてのインフラ整備等公共事業はまず順調に推移しており、業績は安定推移している。（建設資材）
- ・暖冬・コロナ（外出や移動の自粛）による原油価格の下落、販売量の減少（石油）
- ・プラス・マイナスがある。印刷洋紙は落ち込み、トイレット・ティッシュペーパー関係は2、3月は大きく伸びている。（紙製品）
- ・販売先の所得減少に伴う売上の低下と代金回収の長期化（農業用資材）
- ・中国からの輸入品に少し影響が出ている。（農業用資材）
- ・現時点では急激な売上減少には至っていないが、高知県外を中心に営業活動を制限している取引先は多く、商品の調達に影響は出ている。また、誰がいつ感染してもおかしくない状況に社員は不安やストレスを抱えており、衛生用品も不足していることから精神的ダメージは計り知れない。（産業機器）

今後予想される影響や懸念

- ・感染拡大が大きくなり、終息が不透明な場合、商品確保・物流・出勤従業員確保・自社発生時対応等々で先手の対策を打つが、消費動向が読めない。（スーパー）
- ・全世界的に殆どの産業や人・物の往来が大きく影響を受けている。景況の低迷が長く続くことにより、

今後個人消費も冷え込む。(スーパー)

- ・フランチャイズ店の商品供給に支障がでる恐れあり(海外生産、物流要因)。(衣料品)
- ・発症者(関係者)が出た場合の対応(閉店等)や商品入荷ができなくなることが懸念される。(衣料品)
- ・自粛ムードは一層高まり、売上はさらに減少すると思われる。また、終息の明確な見通しが示されない為、業界の景気回復は見込めず、不況が長期化すると思う。(食料品)
- ・総販売が70%~60%まで減少するか、それ以上かわからない。社員の解雇まで考えなくてはならないか不安である。(食料品)
- ・緊急事態宣言によるゴールデンウィークの移動制限、また、よさこい祭りまでなくなれば、いつまで影響があるかわからない。(食料品)
- ・車購入には数百万円を要することから当社及び同業界の売上については顧客の心理状況に大きく左右される。経済の停滞感を心配している。(自動車)
- ・感染終息後の景気回復次第。消費マインドが停滞しなければ回復の見込みはある。(自動車)
- ・民間企業の設備投資が減少、住居着工件数の減少が予想される。(建設資材)
- ・全体的な仕事量の減少から、物の動きが悪くなる。(建設資材)
- ・仕入れできない商材の増加、取引業者倒産による売掛未収を懸念。(建設資材)
- ・新型コロナ対策や支援策に予算が充当され、公共事業関連の予算が削減されることを大いに懸念している。(建設資材)
- ・出張・観光(旅行)の自粛ムードが続く限り、販売量は回復しないと思われる。(石油)
- ・サプライチェーンの寸断により商品が納入されない可能性がある。社員がコロナウイルスに感染するリスク、店舗が営業出来ないリスクがある。(生活用品)
- ・経済対策として、一律で現金や地域商品券等のバラマキはもうやめてほしい。期間限定での消費減税とキャッシュレス還元の延長が良い。財源は赤字国債の発行で。(その他販売)
- ・収束の兆しが見えないこの状態が長期化すれば、弊社においても様々な影響が出てくると懸念している。世界中を震撼させる重大危機に、企業の判断力や決断力の差が浮き彫りになっており、弊社も防災・危機管理を見直さなければならない。(その他販売)

3. サービス業

現 状

- ・平日の昼は病院通い等の需要があるが、夜間需要が激減している。土日は大きく売上が落ちている。(タクシー)
- ・貸切バス、トラベルの受注が殆どなくなった状況。高速バスも4月10日より運休などにより、赤字が嵩む状態(旅客輸送)
- ・現状では紙関係の出荷量が増えており、臨時便を出す等の対応をしている。(貨物輸送)
- ・相次ぐキャンセルにより3月売上は前年比50%以下、資金繰りにも影響が出ている。(宿泊・飲食)
- ・宿泊客の減少が尋常でないため、対策が追いつかない。(宿泊・飲食)
- ・宴会関係が全くなく売上大幅減。飲食部門の社員数が多く、収支への影響が大きい。(宿泊・飲食)
- ・ラウンジ経営者です。お客様、従業員の感染拡大防止と安全のため、4月末まで臨時休業し、営業再開は状況を見ながら、と考えています。早くいろんな休業補償が出ますようお願いするばかりです。従業員の給料、家賃等の支払のため融資を既に申込済みですが、今回は私どもの業種でも融資を認めて頂きたく強く思います。(宿泊・飲食)
- ・コロナウイルスの長期化により、キャンセル月が4月から5月、6月~10月へと移ってきており、売上げの見込み立たない状況になっている。(宿泊・飲食)

- ・デイサービス利用者が減少。また、施設入居希望者に調査（病院・自宅）ができないため、入居を確定できない状況が続いている。（医療・福祉）
- ・感染拡大が懸念された3月中旬に発注者との打合せ現地調査等の中止の指示があり、工期内の成果物の提出が心配される。（技術サービス）

今後予想される影響や懸念

- ・主要荷主の輸出用梱包材が輸出落ち込みのため少なくなってきたのと、輸入原木の入荷が困難になってきている。（運輸）
- ・あまり長引くようであれば、一度閉店も視野の一つ。（宿泊・飲食）
- ・よさこい祭りの開催への問い合わせが多く、中止の場合は予約がゼロになる。（宿泊・飲食）
- ・長期戦になると、雇用の維持も難しくなるのではないかと不安が先立ち、どうすればいいのかと悩む日々です（宿泊・飲食）
- ・個人客への誘客活動（ネット販売を中心に）（宿泊・飲食）
- ・従業員や家族の罹患及び職場がクラスター化すること、夏の繁忙期に影響が及ぶこと。（宿泊・飲食）
- ・日本の7割の方がサービス業に従事している。特に観光は年内の回復が難しいと考える。このような状況がいつまで続くのか、社員のモチベーションにも不安が生じている。（宿泊・飲食）
- ・融資・返済猶予などのご支援を頂いていますが、今後さらに売上げが下がる見込みで、納税猶予・休業補償などの支援を受けても厳しい可能性が高く、長期の支援をお願いしたい。（宿泊・飲食）
- ・感染症の罹患や感染拡大防止措置に伴い、人材確保や資機材の調達が困難となり、作業の遅延発生が予想される。また直接面談による打合せ等の自粛により、営業機会も減少しており、受注減が懸念される。税収の落ち込みは、長期的には公共事業の縮小に繋がる懸念もある。（技術サービス）
- ・建て替え等計画中の案件の遅延や中止、現在進行中の工事現場停止を懸念。（技術サービス）

4. 建設業

現 状

- ・建設業の材料等は、現状国内に在庫がある分を除き、大きく中国製に依存しすぎている為、現在ある物も高騰しつつある。（建設業）
- ・資材調達が若干困難。（中国で生産分が影響）（建設業）
- ・マスク、除菌関連物資の不足。感染予防はしているが、全ての人たちが気持ちを一つにしなければ限界を感じる。（建設業）
- ・公共事業では現状に大きな影響はありません。（土木工事業）
- ・中国産の衛生器具が入ってこず、納期が遅れている為、住宅引き渡し日に間に合わなかったり、修理依頼が来ても、納期未定のためお断りしていることもある。（設備工事業）

今後予想される影響や懸念

- ・役所でコロナウイルス感染が発生し、発注業務が遅延し、仕事の受注が出来なくなることを非常に懸念している。（建設業）
- ・現場で感染者が出ることによる、現場作業停止の可能性。（建設業）
- ・資材調達に懸念あり、先行きが不透明。（建設業）
- ・お客様の設備投資の見送りによる売上高の減少。（設備工事業）
- ・代替品にて対応（日本製）や、納期が遅れながらも少しずつは入荷しているので、お客さまには理解していただき対応していきます。（建設業）
- ・新築住宅の着工が減る。エンドユーザーが建物のメンテに投資しづらくなる。（建設業）

以 上